



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名) 和田 一成 TEL (0555)22-7120

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,589	△0.6	2,615	△3.4	1,574	2.2	665	△12.0
22年3月期	44,865	△1.7	2,707	8.2	1,539	28.2	755	62.0

(注)包括利益 23年3月期 1,069百万円 (90.7%) 22年3月期 560百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.27	—	4.3	1.8	5.9
22年3月期	7.12	—	5.0	1.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	86,969	16,086	17.9	146.60
22年3月期	84,942	15,574	17.8	142.18

(参考) 自己資本 23年3月期 15,543百万円 22年3月期 15,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,636	△4,957	1,592	8,805
22年3月期	4,962	△3,246	△1,026	7,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	535	70.2	3.5
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	534	79.8	3.5
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		73.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	45,460	2.0	2,820	7.8	1,650	4.8	720	8.3	6.79

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間につきましては、現時点では合理的に算定することは困難であるため、記載しておりません。今後、様々な要因等を慎重に分析し、予測可能となり次第速やかに公表いたします。当該理由等の詳細につきましては、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	109,769,477 株	22年3月期	109,769,477 株
23年3月期	3,738,925 株	22年3月期	3,613,422 株
23年3月期	106,103,280 株	22年3月期	106,159,591 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,467	△0.4	1,968	△0.5	1,112	2.5	428	△22.0
22年3月期	23,573	△0.9	1,979	20.5	1,085	89.4	549	193.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	4.01	—	—	—
22年3月期	5.13	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年3月期	76,672	—	15,060	19.6	—	19.6	141.01	—
22年3月期	75,046	—	14,925	19.9	—	19.9	139.37	—

(参考)自己資本 23年3月期 15,060百万円 22年3月期 14,925百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	25,380	8.2	2,410	22.4	1,320	18.7	550	28.4	—	5.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業業績に回復傾向がみられたものの自律性は弱く、長引く円高やデフレの影響、また、厳しい雇用・所得環境による先行き不透明感から個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、施設への被害は軽微であったものの、市場環境の急激な悪化により大きな影響を受け、当期の営業収益は445億89百万円（対前期比0.6%減）、経常利益は15億74百万円（対前期比2.2%増）、当期純利益は6億65百万円（対前期比12.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、観光鉄道化を一層推進するため、8月にトーマスランド号にキッズ運転席を設置し、新たな魅力を加えるとともに、観光列車「富士登山電車」を活用したイベント列車を運行するなど、需要の喚起を図りました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、お客様の利便性向上を図るため、富士急山梨バス株式会社で12月から山梨県笛吹市と富士河口湖町を結ぶ「若彦トンネル」の開通に合わせ、新規路線バスの運行を開始しました。さらに、7月に社団法人山梨県バス協会が運用を開始したバス総合案内システム「やまなしバスコンシェルジュ」に山梨県下の路線バスの時刻表や接近情報等を提供しました。

高速バス営業につきましては、株式会社フジエクスプレスで5月に「横浜駅～御殿場プレミアムアウトレット線」、富士急シティバス株式会社で7月に「三島駅～新宿駅線（みしまコロッケ号）」の新規路線を運行開始し、10月には、富士急静岡バス株式会社の「富士宮～羽田空港線」を新国際ターミナルまで延伸するなど、新たな需要の喚起に努めました。

貸切バス営業につきましては、8月に河口湖で屋根のないオープンバス「KABA BUS」を運行開始し、増収に努めました。また、8月に開催された「日本ジャンボリー」や11月に開催された「APEC（アジア太平洋経済協力会議）」などの大型輸送を受注しました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、富士急山梨ハイヤー株式会社で営業時間を24時間体制とし、お客様の利便性向上を図りました。

運輸業につきましては、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を継続的に図ることを目的とした運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で重点施策、安全目標を設定し、より一層安全で快適な輸送の実現に向け取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は163億4百万円（対前期比1.3%減）、営業利益は6億85百万円（対前期比36.7%減）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる『コンセプト・ヴィラ』シリーズに「ガーデニングハウス山中湖」を加えるとともに、リビングとウッドデッキが一体となり開放的な居住空間を満喫できる「リビングテラス山中湖」を新たに商品化し、需要の喚起に努めました。

また、より快適な別荘ライフを提供するため季節ごとに各種イベントを開催し、山中湖畔別荘地では夏季に、「オーナーズバス」の運行、「オーナーズルーム」を新設するほか、ゴミステーションを更新するなど、別荘地の価値向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、用地活用、積極的なテナントリーシングを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は26億51百万円（対前期比2.2%増）、営業利益は7億26百万円（対前期比17.5%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」で、4月に人気テレビ番組「ピラメキーン」と提携したイベントを開催し、7月には人気アニメ映画「エヴァンゲリオン新劇場版」の世界観が楽しめるパビリオン「EVANGELION: WORLD」をオープンするなど、集客に努めました。また、「きかんしゃトーマス」の原作出版65周年を記念して新たに「トーマスランド3Dシアター」「GO! GO! バルストロード」と、人気ゲームソフト「戦国BASARA」と提携したウォークスルー型アトラクション「合戦 戦国BASARA」をオープンし、施設の魅力向上を図りました。さらに、猛暑のなかでも雪遊びがお楽しみいただける「夏の雪遊び広場」を初めて導入し、好評を博しました。さらに12月には、高さ日本一(60m)のツリーを中心としたイルミネーションイベント「FUJIYAMA ILLUMINATION」の開催や屋内スケートリンクを新設するなど、増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に考えるアスレチック「ピカソのタマゴ」を、さらに12月には冬季限定の「雪ピカソ」をオープンし、集客力の強化に努めました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、7月に「ピカソのタマゴ」に“水”のアスレチック「アクアリズム」を夏季限定で開業し、「夏の雪遊び広場」とともに涼を求める多くのお客様にお楽しみいただきました。また、園内の宿泊エリアに、新トレーラーハウスエリア「マウントビュー・キャラバンズ」をオープンし、多くのお客様にご利用いただきました。11月には、2年目となるイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」のLED照明を200万球に増強し、前回の約3倍となる16万人のお客様にご来場いただきました。また、「雪あそび広場」もゲレンデの広さを2倍に拡張し、好評を博しました。

ホテル事業につきましては、12月に「ハイランドリゾートホテル&スパ」にダイナミックな富士山の眺望が楽しめるメインダイニング「FUJIYAMA TERRACE」をオープンし、ホテルの魅力向上に努めました。また、平成23年3月に登場した日本初のエヴァンゲリオンをテーマにしたゲストルーム「EVANGELION: ROOM」が話題を集めました。

その他のレジャー・サービス業につきましては、富士急セールス株式会社では、7月に訪日観光客の伸長が期待できる中国上海にセールス拠点を開設し、当社グループ施設への誘致を図りました。また、「富士本栖湖リゾート」で3年目となる「富士芝桜まつり」を4月中旬から5月末まで開催し、営業日数の拡大や早朝営業の実施、物販・飲食部門の強化により、前回は上回る43万人のお客様にご来場いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業を含めたレジャー・サービス業の営業収益は213億38百万円(対前期比1.0%増)、営業利益は11億27百万円(対前期比18.9%増)となりました。

(その他の事業)

株式会社富士急百貨店では、富士吉田富士急ターミナルビル「Q-STAY」のフィットネスクラブ「ヴィーナスライフ」が山梨県で唯一厚生労働省から指定運動療法施設の指定を受け、他店との差別化を図りました。また、富士急建設株式会社では、民間工事の受注に努めたほか、株式会社レゾナント・システムズでは、観光庁が推進する「言語バリアフリー化」にあわせ、多言語化に対応した放送機器の販売を展開し、需要の喚起を図りました。株式会社富士急ビジネスサポートでは、人材派遣先の新規獲得に努めました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は71億84百万円(対前期比8.4%減)、営業利益は1億32百万円(対前期比26.3%増)となりました。

・次期の見通し

国内景気につきましては、東日本大震災の影響により先行き不透明であり厳しい状況が続くものと考えられます。このような中、当社グループの次期業績予想につきましては、富士急ハイランドの新・大型コースター「高飛車(たかびしゃ)」導入効果等を織り込み、下記の通り見込んでおります。

なお現時点では、震災の影響による経済活動の停滞やその回復時期を予測することは難しく、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、合理的に算定することは困難であるため記載しておりません。今後、様々な要因等を慎重に分析し、予測可能となり次第速やかに公表いたします。

(通期)

連結営業収益	45,460百万円(前期比102.0%)
連結営業利益	2,820百万円(前期比107.8%)
連結経常利益	1,650百万円(前期比104.8%)
連結当期純利益	720百万円(前期比108.3%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて20億26百万円増加し、869億69百万円となりました。

また、負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて15億14百万円増加し、708億82百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億12百万円増加し、160億86百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億71百万円増加し、88億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億74百万円に減価償却費などを加減した結果、46億36百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、49億57百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより、15億92百万円の資金収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的配当の継続を重視しております。

当期の配当金においても、前期同様1株につき5円の配当を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社37社、持分法適用関連会社3社）は主に、運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

(1) 運輸部門 (20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)◎
バス事業	当社、富士急行観光(株)◎、富士急平和観光(株)◎★、富士急山梨バス(株)◎★、(株)フジエクスプレス◎★、富士急シティバス(株)◎★、富士急静岡バス(株)◎★、富士急湘南バス(株)◎★、富士急オートサービス(株)◎★
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング◎、富士急伊豆タクシー(株)◎★、富士急山梨ハイヤー(株)◎★
船舶運送事業	(株)富士急マリリゾート◎
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)○ その他5社

(2) 不動産部門 (4社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎★
不動産賃貸業	当社、富士急行観光(株)◎、(株)富士急百貨店◎
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎■★

(3) レジャー・サービス部門 (16社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド◎※、(株)フジヤマリゾート◎※、相模湖リゾート(株)◎※
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリリゾート◎★、(株)富士宮富士急ホテル◎、富士急安達太良観光(株)◎※、ハイランドリゾート(株)◎※、富士急平和観光(株)◎★
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)◎、ハイランドリゾート(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※
料理飲食店・物品販売業	当社、(株)富士急ビジネスサポート◎、富士観光興業(株)◎、表富士グリーン観光(株)◎★、(株)ピカ◎※★
旅行業	富士急トラベル(株)◎★
オートキャンプ事業	(株)ピカ◎※ その他1社

(4) その他部門 (8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設(株)◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)◎
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ◎
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	(株)テレビ山梨○ その他2社

- (注) 1. ◎ー連結子会社、○ー持分法適用関連会社
 2. 上記部門の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
 3. 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4. 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5. 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で301両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府8県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で428両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社3社で250両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジヤール・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾートホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾートホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク B a n d i (バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「富士を世界に拓(ひら)く」という創業精神のもと、『いつも「喜び・感動」』を経営理念に掲げ、オリジナリティーの高い「喜び・感動」を創造することにより、世界の人々の心の豊かさに貢献してまいります。

この経営理念のもと、以下を経営ビジョンとしております。

- 株主重視の経営を行い、企業価値の極大化を目指します。
- 世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティーを提供いたします。
- 自然環境・地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。
- 社員が夢と誇りを持てる会社となります。

当社グループは十二分に安全を心掛け、ステークホルダー重視の経営をすることにより、アメニティ(夢・喜び・快適・やすらぎ・感動) ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROA(連結総資産経常利益率)を経営指標としております。連結売上高、連結利益及び利益率の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率(ROA)を重視した経営を行ってまいります。

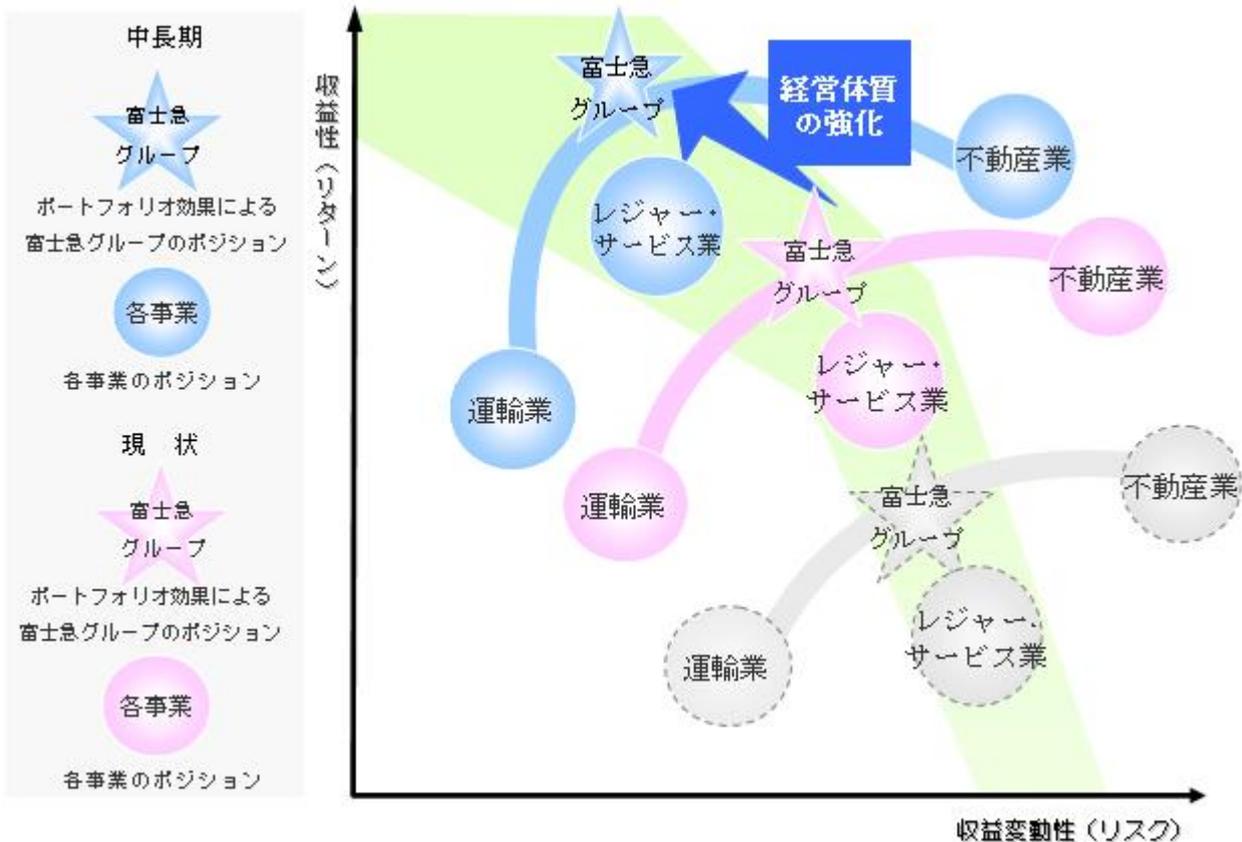
(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期経営戦略といたしましては、以下の展開を掲げてまいります。

① Q-ポートフォリオマネジメント戦略

～事業ポートフォリオのQuality(質的)強化～

これまでの中長期経営戦略(3事業のポートフォリオ効果)に加え、「経営体制の強化」によって収益変動性(リスク)をコントロールし、収益(リターン)を最大化へ



② グローバル・エリア戦略

～富士山エリアを中心に3極体制によるエリア戦略の推進～

グローバルマーケットからの集客も視野に、富士山エリアのリゾート価値向上・首都圏エリアでの成長を推進してまいります。

a. 富士山エリア

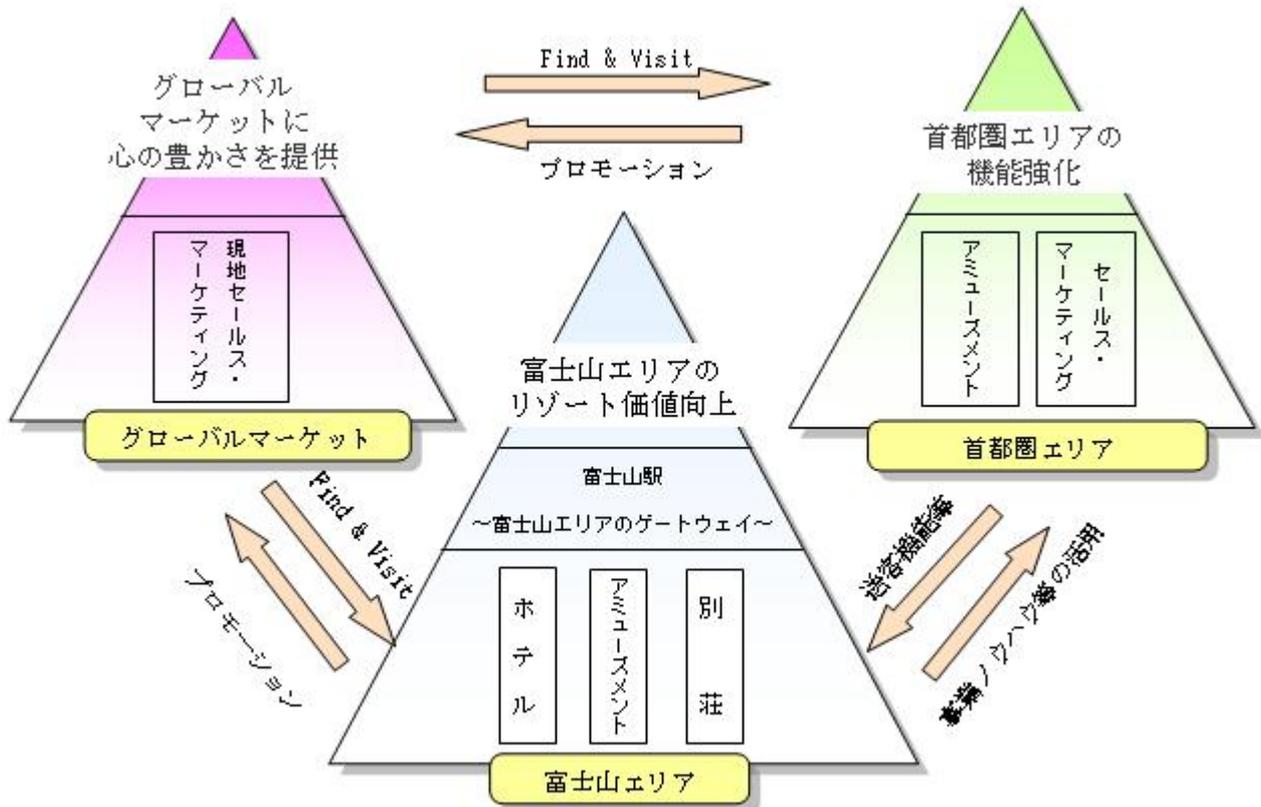
富士山エリアのリゾート価値向上を図るため、「富士山駅」をエリアのゲートウェイと位置づけ、エリアの富士急ハイランドをはじめとする「アミューズメント」や「ホテル」、「別荘」の事業で、差別化された「ハード」及び「ソフト」の事業戦略を推進してまいります。

b. 首都圏エリア

セールス・マーケティング機能等の強化を図るとともに、当社グループの事業ノウハウを有効活用してまいります。アミューズメント事業においては、さがみ湖リゾートプレジャーフォレストへの戦略的設備投資及びソフト戦略を強化し、成長戦略を推進してまいります。また、運輸事業においても、コミュニティバス「ちいバス」等の展開、富士山エリアへの送客機能として高速バスの拡充などを進めてまいります。

c. グローバル・マーケット

上海営業拠点をはじめ、海外におけるセールス、マーケティングを強化し、外国人観光客に対しても、「心の豊かさ」を提供してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、長期化するデフレの影響に加え、東日本大震災による電力不足、軽油価格の高騰、また、消費意欲のさらなる低下が懸念され、一段と厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、安全の確保に鋭意努めてまいります。鉄道事業では、富士吉田駅を富士山・富士五湖地域の交流拠点として、また、富士登山や富士山観光のゲートウェイとして再構築すべく、平成23年7月に「富士山駅」に名称変更し、国内外のお客様への知名度向上と富士北麓エリアへのさらなる集客・誘致を図ってまいります。バス事業の乗合バス営業では、関係自治体と連携しながら既存路線を見直し、新たな交通ネットワークの構築を図り、高速バス営業では、利用者動向に応じた路線の見直しを進めてまいります。貸切バス営業では、新たな観光資源として、8月に河口湖で運行開始したオープンバス「KABA BUS」に続き、平成23年4月から山中湖で陸上と湖面から自然を満喫できる水陸両用バス「YAMANAKAKO NO KABA」を運行開始いたします。また、市場環境の急激な変化に対応するため、事業規模、営業体制の見直しに最優先で取り組んでまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地及び十里木高原別荘地で引き続きバリューアップ戦略を推進するとともに、当社グループ施設との連携をさらに強化し、シナジー効果の創出と別荘オーナー満足度の向上を図ってまいります。また、社有地の有効活用にも取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」に「フジヤマ」「ドドンパ」「ええじゃないか」に次ぐ大型コースター「高飛車」を新設するほか、「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、デイキャンプ場の一部をリニューアルし、施設の充実を図るとともに、「Grinpa」では、「ピカソのタマゴ」をさらに拡充し、入園者の増加に努めてまいります。

また、株式会社ピカでは、平成23年4月に、指定管理者制度により静岡県小山町道の駅「すばしり」観光交流センターの営業を開始するなど事業の拡大を図ってまいります。

平成23年9月に創立85周年を迎える当社グループは、「富士を世界に拓く」の創業精神のもと、富士山を中心とした自然保護活動の推進、環境への配慮、地域社会への貢献など、企業の社会的責任をさらに果たしてまいります。また、引き続き高付加価値商品・サービスを創造してお客様にオリジナリティの高い「喜び」と「感動」を提供し、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,614	8,884
受取手形及び売掛金	2,231	1,964
有価証券	9	—
分譲土地建物	8,756	8,657
商品及び製品	506	688
仕掛品	13	11
原材料及び貯蔵品	533	573
未成工事支出金	81	91
繰延税金資産	245	470
その他	1,012	858
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	20,989	22,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,382	26,831
機械装置及び運搬具(純額)	7,562	6,652
土地	16,593	16,666
リース資産(純額)	1,334	1,644
建設仮勘定	682	2,457
その他(純額)	1,430	1,405
有形固定資産合計	※1, ※2, ※4 54,984	※1, ※2, ※4 55,657
無形固定資産	3,062	3,088
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,111	※3 4,172
繰延税金資産	843	871
その他	976	1,014
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,906	6,035
固定資産合計	63,953	64,780
資産合計	84,942	86,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403	1,752
短期借入金	※4 16,588	※4 16,444
リース債務	268	371
未払消費税等	261	254
未払法人税等	421	245
賞与引当金	431	415
役員賞与引当金	9	9
その他	2,983	4,574
流動負債合計	23,366	24,068
固定負債		
長期借入金	※4 38,990	※4 39,673
リース債務	1,140	1,368
繰延税金負債	16	—
退職給付引当金	1,320	1,092
その他	※4 4,532	※4 4,679
固定負債合計	46,001	46,813
負債合計	69,367	70,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,407	3,417
利益剰余金	4,511	4,647
自己株式	△1,494	△1,566
株主資本合計	15,551	15,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△457	△80
その他の包括利益累計額合計	△457	△80
少数株主持分	481	543
純資産合計	15,574	16,086
負債純資産合計	84,942	86,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	44,865	44,589
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 41,099	※1 40,960
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,058	※1, ※2 1,013
営業費合計	42,158	41,974
営業利益	2,707	2,615
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	37	39
雑収入	187	162
営業外収益合計	228	204
営業外費用		
支払利息	1,199	1,132
雑支出	196	113
営業外費用合計	1,395	1,245
経常利益	1,539	1,574
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 4
投資有価証券売却益	6	—
投資有価証券清算益	—	230
工事負担金等受入額	—	179
補助金	336	170
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	352	588
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	777
固定資産圧縮損	※4 332	※5 334
固定資産除却損	※5 109	※6 179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
特別損失合計	441	1,388
税金等調整前当期純利益	1,450	774
法人税、住民税及び事業税	663	573
法人税等調整額	14	△492
法人税等合計	678	81
少数株主損益調整前当期純利益	—	692
少数株主利益	16	27
当期純利益	755	665

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	356
持分法適用会社に対する持分相当額	—	20
その他の包括利益合計	—	※2 376
包括利益	—	※1 1,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,042
少数株主に係る包括利益	—	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126	9,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126	9,126
資本剰余金		
前期末残高	3,407	3,407
当期変動額		
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	3,407	3,417
利益剰余金		
前期末残高	4,284	4,511
当期変動額		
剰余金の配当	△528	△528
当期純利益	755	665
当期変動額合計	226	136
当期末残高	4,511	4,647
自己株式		
前期末残高	△1,484	△1,494
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△120
自己株式の処分	—	48
当期変動額合計	△10	△72
当期末残高	△1,494	△1,566
株主資本合計		
前期末残高	15,334	15,551
当期変動額		
剰余金の配当	△528	△528
当期純利益	755	665
自己株式の取得	△10	△120
自己株式の処分	—	57
当期変動額合計	216	73
当期末残高	15,551	15,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△247	△457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209	377
当期変動額合計	△209	377
当期末残高	△457	△80
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△247	△457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209	377
当期変動額合計	△209	377
当期末残高	△457	△80
少数株主持分		
前期末残高	499	481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	61
当期変動額合計	△18	61
当期末残高	481	543
純資産合計		
前期末残高	15,586	15,574
当期変動額		
剰余金の配当	△528	△528
当期純利益	755	665
自己株式の取得	△10	△120
自己株式の処分	—	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	439
当期変動額合計	△11	512
当期末残高	15,574	16,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,450	774
減価償却費	4,470	4,586
固定資産除却損	56	70
固定資産圧縮損	332	334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	△228
受取利息及び受取配当金	△40	△41
支払利息	1,199	1,132
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	777
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△230
補助金収入	△336	△170
工事負担金等受入額	—	△179
売上債権の増減額 (△は増加)	△132	267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104	△204
仕入債務の増減額 (△は減少)	178	△650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77	△6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他の資産・負債の増減額	△721	166
小計	6,554	6,471
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	△1,203	△1,127
法人税等の支払額	△430	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,962	4,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△1
定期預金の払戻による収入	—	2
補助金の受取額	415	255
工事負担金等受入による収入	—	179
有形固定資産の取得による支出	△3,770	△5,465
有形固定資産の売却による収入	35	8
投資有価証券の償還による収入	—	9
投資有価証券の取得による支出	△25	△269
投資有価証券の売却による収入	8	5
投資有価証券の清算による収入	—	242
関係会社株式の売却による収入	—	37
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	105	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△4,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△158	△52
長期借入れによる収入	9,276	10,133
長期借入金の返済による支出	△9,406	△9,524
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	1,894
リース債務の返済による支出	△202	△315
自己株式の取得による支出	△3	△120
自己株式の売却による収入	—	110
配当金の支払額	△528	△528
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	1,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	689	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	6,844	7,533
現金及び現金同等物の期末残高	7,533	8,805

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 38社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリンリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマリゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) 富士ミネラルウォーター(株) (株)レゾナント・システムズ (株)富士急ビジネスサポート (株)富士急人材サービスは、平成22年2月1日付 けで(株)富士急ビジネスサポートと合併し、連結子 会社が1社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 身延登山鉄道(株) 株式売却によりふじやまビール(株)を持分法の適用 から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社につ いては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 37社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリンリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマリゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) 富士ミネラルウォーター(株) (株)レゾナント・システムズ (株)富士急ビジネスサポート 河口湖汽船(株)は、平成22年7月23日に清算結了 したため、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 身延登山鉄道(株) 株式売却により(株)富士急エンタープライズを持分 法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は1社であります。 当該会社の連結については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ② たな卸資産 評価基準は原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。 イ) 分譲土地建物 及び未成工事支出金・・・個別法 ロ) 商品及び原材料・・・主に先入先出法 ハ) 製品及び仕掛品・・・主に総平均法 ニ) 貯蔵品・・・主に移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法によっております。 ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～18年 ② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 工事負担金等の処理方法 鉄道業(当社及び岳南鉄道株)における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ) 満期保有目的の債券 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～18年 ② リース資産 同左 (3) 工事負担金等の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による、損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は98百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「繰延税金負債」は、当連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「繰延税金負債」は16百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(分譲土地建物)</p> <p>従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち72百万円を、保有目的の変更により、固定資産土地へ振り替えております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 65,211百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 68,378百万円
※2	鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,153百万円 機械装置及び運搬具 782百万円 その他 14百万円 計 3,950百万円	※2	鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,373百万円 機械装置及び運搬具 782百万円 その他 14百万円 計 4,171百万円
※3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,866百万円	※3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,860百万円
※4	担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 14,305百万円 機械装置及び運搬具 5,258百万円 土地 2,353百万円 その他 763百万円 計 22,680百万円 長期借入金 33,564百万円 (うち1年以内返済額) (7,627百万円) 計 33,564百万円 (2) その他 建物及び構築物 2,544百万円 土地 3,214百万円 計 5,759百万円 短期借入金 703百万円 長期借入金 1,767百万円 (うち1年以内返済額) (519百万円) 預り保証金 2,751百万円 計 5,221百万円	※4	担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・観光施設財団) 建物及び構築物 13,980百万円 機械装置及び運搬具 4,511百万円 土地 1,446百万円 その他 750百万円 計 20,688百万円 長期借入金 33,968百万円 (うち1年以内返済額) (7,603百万円) 計 33,968百万円 (2) その他 建物及び構築物 2,426百万円 土地 3,181百万円 計 5,608百万円 短期借入金 604百万円 長期借入金 1,518百万円 (うち1年以内返済額) (460百万円) 預り保証金 2,809百万円 計 4,932百万円
5	コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引借入未実行残高 4,000百万円	5	コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引借入未実行残高 4,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 300百万円 賞与引当金繰入額 431百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円	※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 140百万円 賞与引当金繰入額 415百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 605百万円 経費 412百万円 諸税 21百万円 減価償却費 19百万円 計 1,058百万円	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 559百万円 経費 411百万円 諸税 19百万円 減価償却費 22百万円 計 1,013百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 その他 0百万円 計 4百万円
※4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 103百万円 車両 228百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 332百万円	※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 301百万円 機械装置及び運搬具 28百万円 その他 4百万円 計 334百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他(解体撤去費用他) 60百万円 計 109百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 37百万円 機械装置及び運搬具 13百万円 その他(解体撤去費用他) 128百万円 計 179百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	545百万円
少数株主に係る包括利益	15百万円
計	560百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△208百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円
計	△211百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,589,921	23,501	—	3,613,422

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,878株
持分割合の変動による純増	15,623株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	528	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535百万円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,613,422	284,196	158,693	3,738,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加	280,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,894株
持分割合の変動による純増	302株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少	880株
連結子会社が売却した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	157,813株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	528	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、534百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,614百万円	現金及び預金勘定	8,884百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△80百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△79百万円
現金及び現金同等物	7,533百万円	現金及び現金同等物	8,805百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	16,445	2,102	20,750	5,567	44,865	—	44,865
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	80	492	379	2,271	3,224	(3,224)	—
計	16,526	2,594	21,129	7,839	48,089	(3,224)	44,865
営業費用	15,444	1,976	20,180	7,734	45,335	(3,177)	42,158
営業利益	1,082	618	948	105	2,754	(47)	2,707
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,075	20,462	35,766	5,407	78,711	6,231	84,942
減価償却費	931	422	3,017	100	4,472	(1)	4,470
資本的支出	2,176	160	2,289	107	4,734	—	4,734

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業

……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業

……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業

……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,272百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,233	2,155	20,962	39,351	5,237	44,589	—	44,589
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	70	495	376	942	1,946	2,889	△2,889	—
計	16,304	2,651	21,338	40,294	7,184	47,478	△2,889	44,589
セグメント利益	685	726	1,127	2,539	132	2,672	△56	2,615
セグメント資産	16,793	20,385	36,949	74,128	5,340	79,469	7,499	86,969
その他の項目								
減価償却費	1,080	409	2,989	4,479	108	4,588	△1	4,586
持分法適用会社への 投資額	224	—	—	224	1,635	1,860	—	1,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,256	101	3,822	5,180	348	5,529	—	5,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去△61百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額7,499百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,926百万円及びセグメント間取引消去額△4,427百万円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円18銭	1株当たり純資産額	146円60銭
1株当たり当期純利益	7円12銭	1株当たり当期純利益	6円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,574	16,086
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,093	15,543
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	481	543
普通株式の発行済株式数(千株)	109,769	109,769
普通株式の自己株式数(千株)	3,613	3,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,156	106,030

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	755	665
普通株式に係る当期純利益(百万円)	755	665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,159	106,103

(重要な後発事象)

前年度連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,563	7,656
未収運賃	577	456
未収金	642	376
未収収益	107	100
短期貸付金	1,430	1,423
分譲土地建物	8,417	8,337
貯蔵品	312	309
前払費用	191	199
繰延税金資産	117	287
その他の流動資産	132	152
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	18,487	19,299
固定資産		
鉄道事業固定資産	2,923	2,948
自動車事業固定資産	4,682	4,788
観光事業固定資産	28,476	27,692
土地建物事業固定資産	9,603	9,386
各事業関連固定資産	2,052	1,990
その他の固定資産	374	365
建設仮勘定	583	2,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029	2,113
関係会社株式	2,832	2,830
長期貸付金	2,322	2,163
長期前払費用	88	175
繰延税金資産	335	336
その他	317	272
貸倒引当金	△62	△57
投資その他の資産合計	7,863	7,833
固定資産合計	56,559	57,372
資産合計	75,046	76,672

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,711	13,738
リース債務	98	163
未払金	1,429	984
未払費用	199	176
未払消費税等	102	59
未払法人税等	298	66
預り連絡運賃	58	37
預り金	2,284	1,925
前受運賃	109	68
前受金	93	1,918
賞与引当金	68	63
役員賞与引当金	9	9
流動負債合計	18,463	19,211
固定負債		
長期借入金	37,378	37,908
リース債務	437	673
退職給付引当金	206	11
長期預り保証金	3,225	3,241
その他	410	565
固定負債合計	41,658	42,400
負債合計	60,121	61,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金		
資本準備金	2,398	2,398
その他資本剰余金	1,001	1,001
資本剰余金合計	3,399	3,399
利益剰余金		
利益準備金	1,959	1,959
その他利益剰余金	1,951	1,844
別途積立金	219	219
繰越利益剰余金	1,731	1,624
利益剰余金合計	3,910	3,803
自己株式	△1,066	△1,186
株主資本合計	15,370	15,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△445	△82
評価・換算差額等合計	△445	△82
純資産合計	14,925	15,060
負債純資産合計	75,046	76,672

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	1,289	1,278
鉄道事業営業費	1,253	1,236
鉄道事業営業利益	36	41
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	2,852	2,728
自動車事業営業費	2,185	2,223
自動車事業営業利益	667	504
観光事業営業利益		
観光事業営業収益	17,462	17,558
観光事業営業費	16,685	16,637
観光事業営業利益	776	921
土地建物事業営業利益		
土地建物事業営業収益	1,969	1,902
土地建物事業営業費	1,470	1,401
土地建物事業営業利益	498	500
全事業営業利益	1,979	1,968
営業外収益		
受取利息及び配当金	259	248
その他	54	38
営業外収益合計	314	286
営業外費用		
支払利息	1,100	1,039
その他	107	104
営業外費用合計	1,208	1,143
経常利益	1,085	1,112
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	6	7
投資有価証券清算益	—	230
補助金	92	55
貸倒引当金戻入額	—	8
特別利益合計	99	304
特別損失		
固定資産売却損	4	2
関係会社株式評価損	10	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	768
固定資産圧縮損	92	55
固定資産除却損	109	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85
特別損失合計	216	1,090
税引前当期純利益	968	326
法人税、住民税及び事業税	417	310
法人税等調整額	2	△412
法人税等合計	419	△102
当期純利益	549	428

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126	9,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126	9,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,398	2,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,398	2,398
その他資本剰余金		
前期末残高	1,001	1,001
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金合計		
前期末残高	3,399	3,399
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,399	3,399
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,959	1,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959	1,959
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	219	219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219	219
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,717	1,731
当期変動額		
剰余金の配当	△535	△535
当期純利益	549	428
当期変動額合計	13	△106
当期末残高	1,731	1,624
利益剰余金合計		
前期末残高	3,897	3,910
当期変動額		
剰余金の配当	△535	△535
当期純利益	549	428
当期変動額合計	13	△106
当期末残高	3,910	3,803

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,063	△1,066
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△120
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△3	△120
当期末残高	△1,066	△1,186
株主資本合計		
前期末残高	15,359	15,370
当期変動額		
剰余金の配当	△535	△535
当期純利益	549	428
自己株式の取得	△3	△120
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	10	△227
当期末残高	15,370	15,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△241	△445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	362
当期変動額合計	△203	362
当期末残高	△445	△82
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△241	△445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	362
当期変動額合計	△203	362
当期末残高	△445	△82
純資産合計		
前期末残高	15,117	14,925
当期変動額		
剰余金の配当	△535	△535
当期純利益	549	428
自己株式の取得	△3	△120
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	362
当期変動額合計	△192	135
当期末残高	14,925	15,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

○ 新任監査役候補者（平成23年6月23日就任予定）

監査役 芦澤敏久（株式会社山梨中央銀行 代表取締役頭取）

（注）監査役候補者の芦澤敏久氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役の候補者であります。

○ 退任予定監査役（平成23年6月23日退任予定）

常勤監査役 矢野 勝

監査役 吉 臭 信 一

（注）監査役の吉臭信一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。